

メンタルサポートサービス利用規約

本メンタルサポートサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、La LOOK-UP（以下「当方」といいます。）が提供するメンタルサポートサービス（以下「本サービス」といいます。）に関し、その利用条件を定めるものです。本サービスの利用者（以下「ユーザー」といいます。）は、本規約に同意した上で、本サービスを利用するものとし、当該同意がなされない場合、ユーザーは本サービスを利用することはできません。

第1条（適用）

- 1 本規約は、本サービスの提供条件ならびに本サービスの利用に関する当方とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、本サービスを利用するすべてのユーザーに適用されるものとします。
- 2 当方が本サービスに関し別途制定するガイドライン、細則、諸規定（以下「個別規定」といいます。）が存在する場合、当該個別規定は本規約の一部を構成するものとし、本規約と矛盾または抵触する場合には、当該個別規定が優先して適用されるものとします。
- 3 当方は、必要に応じて本規約を改訂することができ、当該改訂がユーザーに及ぼす影響の程度に応じて、合理的な方法で周知または通知するものとします。ユーザーが本規約の改訂後に本サービスを継続利用した場合、当該改訂内容に同意したものとみなします。

第2条（利用規約への同意）

- 1 ユーザーは、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとし、本サービスの利用開始をもって、本規約のすべての条項に法的拘束力を有することを承諾したものとみなします。
- 2 ユーザーが未成年者である場合、親権者または法定代理人（以下「親権者等」）の同意を得た上で本サービスを利用するものとします。未成年者のユーザーが本サービスを利用した場合、当方は、当該親権者等が本規約の内容に同意したものとみなします。また、未成年者が本規約に違反した場合、当方は親権者等に対して直接請求を行う権利を有するものとします。
- 3 当方は、本規約の内容を当方の裁量により変更することができ、変更がユーザーに重大な影響を及ぼす場合、合理的な方法により当該変更内容および適用開始時期について事前に周知するものとします。
- 4 変更後の本規約は、当方のウェブサイト、電子メール、その他当方が適切と判断する手段により公表または通知された時点で効力を生じるものとし、ユーザーが変更後の規約の効力発生後に本サービスを利用した場合、当該ユーザーは変更後の本規約に同意

したものとみなされます。

- 5 ユーザーは、本規約の変更内容に同意しない場合、変更適用日前までに当方が指定する方法により、本サービスの利用を停止し、契約の解除手続きを行うものとします。変更適用日を経過した後もユーザーが本サービスを利用し続けた場合、当方は、ユーザーが変更後の本規約に承諾したものとみなします。

第3条（サービスの内容）

- 1 本サービスは、ユーザーのメンタルサポートを目的とし、当方が有する専門的な知識、技能、および経験を基に、メンタルトレーニング、カウンセリング、コーチング等の方法を用いて提供されるものとします。
- 2 本サービスの提供方法は、原則として以下の手段をもって行うものとします。なお、対面による対応は、オンラインセッションコースをお申込みいただいたユーザーに対して、当方の判断により個別に提供する追加サービスであり、オンラインセッションとは別個に選択できる独立したコースではありません。
 - (1) オンライン（Zoom、ビデオ通話、または電話等を利用した遠隔支援）
 - (2) 対面（ユーザーの希望に応じた個別対応。ただし、当該対応を実施するために必要な出張費、交通費、会議室費その他の実費は、ユーザーが別途負担するものとします。）
- 3 本サービスの一環として、当方は、無料説明および体験セッション（以下「体験セッション等」といいます。）を提供する場合があります。体験セッション等の実施可否、提供方法、時間、回数、料金（無料または有料）等については、当方の裁量により決定されるものとし、ユーザーはこれに異議を述べないものとします。なお、体験セッションは原則として1回限りの提供とし、同一ユーザーによる複数回の利用はできないものとします。
- 4 本サービスは、いかなる場合においても、特定の成果、効果、改善、または目標達成を保証するものではなく、ユーザーの心身の状態、生活環境、外的要因、個人の努力その他の事情により、期待される結果が得られない場合があることを、ユーザーは予め了承するものとします。
- 5 当方は、本サービスの提供にあたり、ユーザーに対し、医療行為、医療類似行為、または医師法、精神保健福祉法その他の法令により規制される医療的助言・診断・治療を行うものではなく、これに類する行為を実施しないことを明確に表明するものとします。ユーザーが医学的または精神医学的な診断・治療・処方等を必要とする場合は、速やかに医師、医療機関、その他適切な専門家に相談するものとし、当方はこれに関する一切の責任を負わないものとします。
- 6 本サービスは、ユーザーの自主的な意思決定および主体的な行動を前提とするものであり、当方が提供するアドバイス、カウンセリング、トレーニング等の利用結果について、当方は一切の責任を負わないものとします。

- 7 体験セッションが有料で提供される場合、ユーザーは、当方が別途指定する方法により事前に利用料金を支払うものとします。ユーザーが無断でキャンセルした場合、当該利用料金の返金は一切行わないものとします。やむを得ない事情（災害、事故、急病等）を除き、ユーザーが体験セッションのキャンセルまたは日程変更を希望する場合は、原則として実施日の 3 日前までに当方に申し出る必要があります。3日前を過ぎたキャンセルについては、当方の裁量により全額または一部の返金を行わないことがあります。返金の有無および方法については、当方の定める手続きに従うものとし、ユーザーはこれに異議を述べないものとします。なお、無料での体験セッションにおいても、以下のとおりキャンセルポリシーを設けます。
- (1) ユーザーが無断でキャンセルした場合、その後の体験セッションの再申込みはお受けできません。
 - (2) 実施日の 3 日前を過ぎたご連絡でも、災害・事故・急病等のやむを得ない事情があると当方が判断した場合は、日程変更に応じることができます。
 - (3) その他の事情による直前のキャンセルについては、再申込みまたは日程変更をお断りする場合がありますので、予めご了承ください。
 - (4) 開始時間に遅れて参加された場合でも、終了時間は予定通りとさせていただくことがあります。
- 8 当方は、ユーザーの友人・知人等による新規登録や紹介を促進するために、不定期でお友達紹介キャンペーンを実施することがあります。特典の内容、条件、提供方法等については、当方が別途定めるものとし、ユーザーはこれに異議を述べないものとします。
- 9 本サービスの一環として、当方は各セッション終了後に、フィードバックや振り返り等を目的としたメッセージを、メールまたは LINE 等の方法によりユーザーに送信する場合があります。なお、当該メッセージの保存・保管についてはユーザー自身の責任において行うものとし、LINE アプリ等の通信サービスの仕様変更、アカウントの削除、機器の不具合、その他ユーザー側または通信事業者等の事情により当該メッセージが閲覧不能・消失した場合であっても、当方は一切の責任を負わないものとします。
- 10 本サービスでは、マインドフルネスや呼吸法等の練習を補助する目的で、音声データその他の資料を提供する場合があります。これらの提供有無および提供方法等については、当方の裁量によるものとします。
- 11 本サービスの一環として、当方は、不定期に新規ユーザー向けのリーフレット配布を行う場合があります。当該リーフレットには、特典や割引等が付与される場合がありますが、その有無、内容、適用条件等については、当方が別途定めるものとし、ユーザーはこれに異議を述べないものとします。なお、当該特典は SNS 等で実施するキャンペーンと同一または類似する場合があります。

第4条（利用料金と支払い方法）

- 1 料金の決定および公表：本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます。）は、当方が別途定め、当方のウェブサイト、LINE 公式アカウントその他の適切な媒体に掲載するものとし、ユーザーは当該掲載された料金に従うものとします。なお、当方は、必要に応じて利用料金を改定することができるものとし、当該改定後の料金は、当方が別途指定する適用開始日以降に締結される契約に適用されるものとします。
- 2 支払い方法：ユーザーは、当方が指定する以下のいずれかの方法により、利用料金を支払うものとします。
 - (1) 銀行振込（振込手数料はユーザーの負担とします。）
 - (2) クレジットカード決済（決済手数料が発生する場合は、当方が別途指定する条件に従うものとします。）
 - (3) その他、当方が別途指定する方法
- 4 支払いの時期および前払いの原則：ユーザーは、本サービスの利用に際し、原則として、当方が別途定める支払い期日までに、前項に定める支払い方法により、利用料金を前払いするものとします。
- 5 返金の不可および例外：一旦支払われた利用料金については、いかなる理由によっても返金は行われません。ただし、当方が特別に返金を認める場合に限り、当該返金の方法および手続については、当方の指示に従うものとします。
- 6 支払い遅延時の措置：ユーザーが支払い期日までに利用料金を支払わなかった場合、当方は、事前の通知なく本サービスの提供を一時停止し、または契約を解除することができるものとします。さらに、ユーザーが支払い遅延の状態にある場合、当方は、支払いが完了するまでの間、年 14.6% の割合（年 365 日の日割計算）による遅延損害金を請求する権利を有するものとします。
- 7 自動更新の適用：本サービスには、一部のコースにおいて、自動更新の仕組みが適用される場合があります。該当するコースの利用を申し込むユーザーは、契約時に当方が別途定める自動更新の適用条件および停止方法について確認し、これに同意するものとします。ユーザーが自動更新を希望しない場合、当方が指定する手続に従い、更新期限までに当該手続きを完了させるものとします。なお、ユーザーが更新期限までに所定の手続きを行わなかった場合、自動更新が適用され、当方は当該契約の利用料金を継続的に請求できるものとします。

第 5 条（権利の帰属）

- 1 権利の帰属：本サービスを構成する全てのコンテンツ、プログラム、ソフトウェア、文章、画像、動画、音声、資料、デザイン、レイアウト、商標、ロゴ、サービス名、ドメインその他一切の知的財産（以下「本知的財産」といいます。）に関する著作権、商標権、意匠権、特許権、営業秘密その他の知的財産権（以下「知的財産権」といいます。）は、当方または正当な権利を有する第三者に独占的に帰属するものとします。

- 2 ユーザーの権利および制限：ユーザーは、本サービスの利用に伴い、本知的財産を当方の許諾なく使用する権利を取得するものではなく、当方が特段の許諾を与えた場合を除き、本知的財産の全部または一部について、以下の行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 複製、改変、翻案、編集、翻訳、二次的著作物の作成
 - (2) 公開、上映、頒布、販売、貸与、リース、送信可能化、公衆送信（インターネット等を利用した配信を含む）
 - (3) 商業的利用または営利目的での利用
 - (4) 当方または権利者の許可なく、第三者に対して開示、譲渡、貸与する行為
 - (5) その他、知的財産権を侵害し、または当方の事業運営に支障を与えるおそれのある一切の行為
- 3 知的財産権侵害時の措置：ユーザーが前項の規定に違反し、当方または第三者の知的財産権を侵害した場合、当方は、直ちに当該違反行為の停止を要求し、必要に応じて法的措置を講じることができるものとします。また、当該違反行為により当方または第三者が被った損害について、ユーザーは当方または第三者に対し、損害賠償責任を負うものとします。
- 4 第三者の知的財産権の尊重：ユーザーは、本サービスを利用するにあたり、当方または第三者の知的財産権を侵害してはならないものとします。ユーザーが本サービスを通じて第三者の知的財産を利用する場合、当該知的財産の権利者から適法に許諾を得るものとし、当方は、ユーザーによる第三者の知的財産権侵害について一切の責任を負わないものとします。

第6条（禁止事項）

- 1 ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号に該当する行為（以下「禁止行為」といいます。）を行ってはならないものとします。
 - (1) 訹謗中傷・嫌がらせ・差別的言動等：当方または第三者に対し、名誉を毀損し、侮辱し、誹謗中傷し、プライバシーを侵害し、または差別的言動を含む一切の行為を行うこと。
 - (2) 齧迫・威圧・不当な要求行為：当方または第三者に対する暴言、脅迫、強要、不当な要求行為を行うこと。
 - (3) 虚偽の情報提供および詐欺行為：当方に対し、虚偽の情報を提供し、または詐欺的手段を用いること。
 - (4) 営業妨害・業務妨害行為：当方の営業活動、業務運営、サービス提供を妨害し、または妨害する恐れのある行為を行うこと。
 - (5) 本サービスの不正利用および不正アクセス行為：当方のシステム、ウェブサイト、ネットワーク等に対し、不正アクセス、ハッキング、情報改ざん等を行うこと。

- (6) 知的財産権その他の権利侵害：当方または第三者の著作権、商標権、特許権、意匠権、営業秘密その他の知的財産権、肖像権、プライバシー権、名誉権等を侵害すること。
 - (7) 本サービスの内容の無断転載・流用：本サービスの提供する情報、ノウハウ、コンテンツ等を当方の許可なく無断で複製、転載、配布、流用、転売すること。
 - (8) 反社会的勢力との関与（第9条参照）：暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）との関与、資金提供、便宜供与等を行うこと。
 - (9) 法令、公序良俗、社会倫理に反する行為：法令または公序良俗に違反し、またはその恐れがある行為を行うこと。
 - (10) その他、当方が不適切と判断する行為：当方が合理的な判断に基づき、ユーザーの行為が不適切または不当であると判断した場合。
- 2 当方は、ユーザーが前項の禁止行為に該当すると判断した場合、ユーザーに対し、当該行為の停止を求めることができるものとし、必要に応じて法的措置を講じができるものとします。また、ユーザーが禁止行為を行ったことにより当方または第三者に損害が生じた場合、ユーザーはその一切の損害を賠償する責任を負うものとします。

第7条（サービスの利用停止および契約解除）

- 1 利用停止および契約解除の要件：当方は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーに対し、事前の通知または催告を要することなく、本サービスの提供を一時的に停止し、または契約を直ちに解除することができるものとします。
 - (1) 本規約の違反：ユーザーが本規約、個別規定、または当方が定めるガイドライン等に違反した場合。
 - (2) 禁止事項の実行（第6条参照）：ユーザーが第6条に定める禁止事項に該当する行為を行った場合。
 - (3) 利用料金その他の債務の不履行：ユーザーが、利用料金その他当方に対する支払義務を怠り、当方の催告にもかかわらず相当期間内に履行しなかった場合。
 - (4) 虚偽の情報提供および不正行為：ユーザーが、当方に対し虚偽の情報を提供し、または不正な手段を用いて本サービスを利用した場合。
 - (5) 営業妨害・信用毀損行為：ユーザーが、当方の業務運営またはサービス提供を妨害し、または当方の信用、評判、ブランド価値を毀損する行為を行った場合。
 - (6) 反社会的勢力との関与（第9条参照）：ユーザーが、反社会的勢力に該当し、またはこれらと関係を有していることが判明した場合。
 - (7) 法令または公序良俗に違反する行為：ユーザーの行為が、法令、公序良俗、社会倫理、または当方の倫理規範に反すると当方が判断した場合。
 - (8) 本サービスの適正な提供が困難と判断される場合：ユーザーの言動、態度、行動等により、当方が本サービスの適正な提供が困難であると合理的に判断した場合。

- (9) その他、当方が契約解除を適切と判断した場合：その他、当方が合理的な判断により、ユーザーとの契約関係を維持することが適切でないと判断した場合。

2 契約解除後の処理および免責事項

- (1) 当方が本条に基づき本サービスの提供を停止し、または契約を解除した場合、当方はユーザーに対し、当該措置に関する一切の責任を負わず、また、ユーザーが既に支払った利用料金の返金義務を負わないものとします。
- (2) ユーザーは、本サービスの利用停止または契約解除後も、契約解除前に発生した債務（未払いの利用料金等）について履行義務を負うものとします。
- (3) 当方が本条に基づき契約を解除したことにより、ユーザーまたは第三者に損害が発生した場合であっても、当方は一切の責任を負わないものとします。

3 損害賠償請求権

- (1) ユーザーが本条の規定に違反し、当方または第三者に対し損害を与えた場合、当方は、当該ユーザーに対し、当該損害に関する賠償を請求することができるものとします。
- (2) ユーザーの行為が故意または重過失によるものである場合、当方は、直接的損害のみならず、逸失利益、弁護士費用、その他関連費用を含む損害の賠償を請求することができるものとします。

第8条（サービスの提供終了）

1 サービス提供の終了事由：当方は、以下の各号に該当する場合、本サービスの全部または一部を終了し、または提供を中断することができるものとします。

- (1) 事業継続の困難：経済情勢の悪化、資金調達の困難、経営方針の変更、当方の解散、破産、民事再生手続、会社更生手続、またはこれらに準ずる事由が生じ、事業の継続が困難になった場合。
- (2) 法令または規制の変更：関連する法令、規制、ガイドライン等の改正、新たな法的要件の発生、行政機関の指導または命令、他の法的環境の変化により、本サービスの提供が継続できない場合。
- (3) 不可抗力事由の発生：地震、洪水、津波、台風、火災、戦争、テロ行為、暴動、疫病の流行、電力供給の停止、通信回線の障害、サイバー攻撃、その他当方の合理的な支配を超える事象（以下「不可抗力」といいます。）が発生し、本サービスの提供が著しく困難となった場合。
- (4) 技術的・運営上の理由：本サービスの技術的改良、設備の老朽化、提供プラットフォームの停止、主要な取引先の契約終了、運営コストの増大等により、当方がサービス提供の継続が困難または不適当と判断した場合。
- (5) サービス内容の変更の必要性：本サービスの内容、提供形態、対象ユーザーの変更が必要と判断され、既存のサービスを終了する必要がある場合。

- (6) その他、当方が合理的にサービス終了を適切と判断した場合：前各号に準じ、当方が本サービスの継続が適切でないと合理的に判断した場合。

2 サービス終了の通知および影響

- (1) 当方は、前項の規定に基づき本サービスの全部または一部を終了する場合、ユーザーに対し、可能な限り合理的な期間をもって、当方のウェブサイト、電子メール、またはその他当方が適切と判断する方法により通知を行うものとします。ただし、緊急やむを得ない場合には、この限りではありません。
- (2) 本サービスの終了に伴い、ユーザーが既に支払った利用料金等については、当方が別途定める場合を除き、返金は行わないものとします。
- (3) 本サービスの終了により、ユーザーまたは第三者に損害が発生した場合であっても、当方は一切の責任を負わないものとします。

3 ユーザーの義務およびデータ処理

- (1) ユーザーは、本サービスの終了に際し、当方が指定する手続に従い、必要なデータの取得およびバックアップを自己の責任において行うものとします。
- (2) 本サービスの終了後、当方は、ユーザーの登録情報および関連データを削除することができるものとし、ユーザーはこれに異議を述べないものとします。ただし、当方が法令上保存義務を負う場合は、この限りではありません。

第9条（反社会的勢力の排除）

1 反社会的勢力に関する表明および保証：ユーザーは、現在および将来にわたり、以下の各号のいずれにも該当しないことを、当方に対し確約するものとします。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、暴力団関係者、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すること。
- (2) 反社会的勢力が経営に関与している、または資金提供、便宜供与その他の形で関係を有していること。
- (3) 反社会的勢力を利用する、またはこれらの活動を助長、関与、支援する行為を行うこと。
- (4) 自らまたは第三者を利用して、暴力的行為、不当な要求、脅迫的言動、信用毀損行為、業務妨害行為等の違法または不当な行為を行うこと。
- (5) その他、反社会的勢力との関与が社会的に問題視される行為を行うこと。

2 反社会的勢力への関与が判明した場合の措置

- (1) 当方は、ユーザーが前項の表明および保証に違反し、または違反している疑いがあると合理的に判断した場合、事前の通知または催告を要することなく、直ちに本サービスの提供を停止し、または契約を解除することができるものとします。
- (2) 当方が前項に基づき契約を解除した場合、当方は当該ユーザーに対し、解除に伴う損

害賠償、違約金、返金その他一切の責任を負わないものとします。

- (3) 当方が本条に基づき契約を解除したことにより、当方に損害が生じた場合、ユーザーは、当方に対し、当該損害(弁護士費用を含む)を賠償する責任を負うものとします。
- (4) ユーザーは、本条の規定に基づき契約解除がなされた場合、その理由の如何を問わず、当方に対し、一切の異議を申し立てないものとします。

第 10 条（個人情報の保護）

1 個人情報の取扱いに関する基本方針

- (1) 当方は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）その他の関係法令およびガイドラインを遵守し、ユーザーの個人情報を適切に取り扱うものとします。
- (2) 当方は、個人情報保護に関する社内規程および安全管理措置を講じ、ユーザーの個人情報の漏えい、滅失、毀損、改ざん等を防止するため、合理的な範囲内で必要かつ適切な措置を講じるものとします。

2 取得する個人情報および利用目的

- (1) 当方は、以下の目的の範囲内で、ユーザーの個人情報を取得し、利用するものとします。
 - ① 本サービスの提供、運営、ユーザーサポート
 - ② ユーザーからの問い合わせ対応、本人確認
 - ③ 利用料金の請求、決済、領収書の発行
 - ④ サービス向上のための統計データ分析およびマーケティング調査
 - ⑤ サービスに関する情報の通知、キャンペーン・特典の案内
 - ⑥ 法令遵守および紛争対応（不正行為の防止、利用規約違反への対応、裁判所・警察機関等への対応を含む）
- (2) ユーザーは、前項の目的の範囲を超えた個人情報の利用について、当方が別途定める方法により同意を求めることがあることを予め承諾するものとします。

3 個人情報の第三者提供

- (1) 当方は、以下のいずれかに該当する場合を除き、ユーザーの同意なく、第三者に対し個人情報を提供することはありません。
 - ① 個人情報保護法その他の法令に基づく場合
 - ② 人の生命、身体または財産の保護のために必要があり、本人の同意を得ることが困難である場合
 - ③ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要があり、本人の同意を得ることが困難である場合
 - ④ 国の機関または地方公共団体、その委託を受けた者が法令の定める事務を遂行するうえで、当方が協力する必要がある場合

- ⑤ ユーザーの行為が、本サービスの利用規約、ガイドライン等に違反し、当方の権利、財産、サービス等を保護するために必要があると当方が判断した場合
 - ⑥ 事業の譲渡、合併、その他の事由による事業承継に伴い、個人情報を移転する場合（ただし、承継後の事業者が本条の定めに従うことを条件とする）
- (2) 当方は、前項に定める第三者提供に際し、法令で求められる場合には、必要な措置を講じた上で行うものとします。

4 個人情報の管理および安全対策

- (1) 当方は、個人情報の適切な管理を行うため、不正アクセス、情報漏えい、紛失、破壊、改ざん等を防止するための技術的、組織的、人的、物理的な安全管理措置を講じるものとします。
- (2) 当方は、個人情報の取扱いに関して従業員および委託先を適切に監督し、必要に応じて個人情報保護の研修・指導を実施するものとします。
- (3) ユーザーは、自らが提供した個人情報について、正確かつ最新の情報を保持する責任を負うものとし、虚偽または誤った情報を提供したことにより生じた不利益について、当方は一切の責任を負わないものとします。

5 個人情報の開示、訂正、削除等の手続き

- (1) ユーザーは、当方に対し、自身の個人情報の開示、訂正、追加、削除、利用停止または消去を求めることができるものとします。
- (2) 前項の請求を行う場合、ユーザーは、当方所定の手続きに従い、本人確認書類を提出するものとします。
- (3) 当方は、合理的な範囲で迅速に対応するものとしますが、法令に基づき対応を拒否することができる場合があるものとします。

第 11 条（損害賠償）

1 ユーザーの損害賠償責任

- (1) ユーザーが本規約、個別規定、その他当方が定めるルールに違反し、または不正行為、違法行為その他不適切な行為を行ったことにより、当方または第三者に損害を与えた場合、ユーザーは、当該損害（直接損害、間接損害、逸失利益を含むがこれに限らない）を賠償する責任を負うものとします。
- (2) ユーザーの行為により、当方が法的責任を負う事態（訴訟、クレーム、行政指導等を含む）が発生した場合、ユーザーは、当方が被った一切の損害（弁護士費用、訴訟費用、調査費用を含む）を補償するものとします。

2 免責事項（当方の責任制限）

- (1) 本サービスは、現状有姿（"as is"）の状態で提供されるものであり、当方は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、有用性を有すること、正確性・完全性を有すること、または不具合なく提供されることについて、明示的にも黙示的にも保

証しません。

- (2) 本サービスの利用によりユーザーが被った損害について、当方は、故意または重過失がある場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- (3) 当方の故意または重過失によりユーザーに損害が発生した場合であっても、当方が負担する損害賠償の範囲は、ユーザーが当該損害発生前の直近 6 か月間に当方に支払った利用料金の総額を上限とし、それを超える責任を負わないものとします。
- (4) 前項の規定にかかわらず、特別損害、間接損害、派生的損害、逸失利益、データ損失、精神的苦痛、事業機会の損失等について、当方は一切責任を負わないものとします。
- (5) 不可抗力（地震、津波、火災、戦争、テロ、暴動、疫病、サイバー攻撃、法改正、政府機関の命令等）により本サービスの提供が困難となった場合、当方はユーザーに対し、一切の責任を負わないものとします。

第 12 条（準拠法・管轄）

1 準拠法

- (1) 本規約および本サービスに関する一切の事項は、日本国の法令に準拠し、これに従い解釈されるものとします。
- (2) 本規約のいずれかの条項が、日本国の法令または強行法規に違反し、または無効と判断された場合でも、当該条項以外の規定は引き続き有効に存続するものとし、当方およびユーザーは、当該無効または執行不能な条項の趣旨を最大限実現するよう誠実に協議するものとします。

2 管轄裁判所および紛争解決手続

- (1) 本サービスまたは本規約に関連して、当方とユーザーとの間で紛争が生じた場合、当方およびユーザーは、誠実に協議し、円満な解決を図るものとします。
- (2) 協議によって解決に至らない場合、当該紛争についての第一審の専属的合意管轄裁判所は、当方の本店所在地を管轄する地方裁判所とします。
- (3) 本条に基づく訴訟手続において、ユーザーは、当方が別途指定する訴訟代理人または弁護士を通じて手続きを行う場合があることを了承するものとします。
- (4) ユーザーが海外に居住している場合であっても、本規約に基づくすべての紛争解決手続は日本国の裁判所において行われ、日本国の法令が適用されるものとします。
- (5) ユーザーが本サービスを通じて他のユーザーまたは第三者との間で紛争を生じた場合、ユーザーは自己の責任と費用負担においてこれを解決し、当方に一切の損害を与えないものとします。

【附則】

本規約は 2025 年 5 月 1 日より施行します。